

平成30年6月18日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16822

研究課題名(和文)朝鮮植民地支配と公害

研究課題名(英文)Environmental pollution in colonial Korea

研究代表者

加藤 圭木(Kato, Keiki)

一橋大学・大学院社会学研究科・講師

研究者番号：40732368

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の植民地支配下に置かれていた朝鮮において、日本企業が引き起こした公害問題について検討した。また、この問題を掘り下げるために、日本による工場や港湾、軍事基地の建設政策などが朝鮮の地域社会にどのような影響を与えたのか、また、地域社会はこれらにどのように対応したのか、といった問題について考察した。以上の作業を通じて、近現代日本の「開発主義」の歴史を、日本本国の視点だけでなく、植民地支配との関係で把握することができた。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the environmental pollution issues that were caused during Japanese colonial rule. This was achieved through an examination of the impacts the construction of Japanese factories, ports and military bases had on Korean communities. This analysis allowed for an understanding of the history of modern Japanese 'developmentalism' not only from a Japanese perspective but also in terms of its relationship with colonial rule.

研究分野：朝鮮近代史

キーワード：朝鮮 公害 植民地 地域社会 環境

1. 研究開始当初の背景

近現代日本における「開発主義」の歴史を、総体として、どのように捉えるべきなのか。「3・11」以降、こうした問題意識は日本社会で非常に強まり、足尾銅山鉱毒事件や水俣病などの歴史に対して注目が集まってきた。これらの公害問題の歴史の延長線上で現在の問題を捉えることで、近現代日本史を総体として批判しようという試みがなされてきたといえる。ただし、このような「開発主義」の歴史の捉え方は、日本一国的な視点に陥っていると見え、アジア諸国、特に旧植民地国との関係で論じる視点は弱い。植民地朝鮮で引き起こされていた日本企業の公害や戦後日本の公害輸出などの問題を考えれば、アジア諸国との関係への視点を欠くことはできないのではないかと。これが研究開始当初の問題意識であった。

他方、公害問題がローカルな地域社会に様々な軋轢や葛藤をもたらすことは、これまで水俣病研究をはじめとして多くの研究のなかで明らかにされてきたことである。こうした視点については、植民地朝鮮の公害問題を分析する上でも重要であると考えた。そこで、日本一国史を越えるという方向性だけではなく、朝鮮のローカルな地域社会の内部の視点に立って公害問題を考えていくという方向性についても、追求することが重要であると認識していた。

また、公害と地域社会の関係を論じることが必要だと考えた背景には、朝鮮植民地支配の実態をより詳細に明らかにする上で、ローカルな地域社会に焦点をあてて、研究を進めることが非常に重要な課題になってきているという研究状況があった。この背景には、近年、韓国の国家記録院(日本の国立公文書館にあたる)で植民地期の地方行政文書などの整理が進み、地域社会の実像に迫りうる史料群が以前と比べると利用しやすくなったという事情もある。地域の産業や人口構成、地域有力者の構成や活動、民族運動・社会主義運動の展開、地域「開発」政策の展開など、多面的・立体的に地域社会の実像を復元する作業を通じて、植民地期の朝鮮社会の歴史像を豊富化することが朝鮮近現代史研究においても重要な課題だったのである。ローカルな地域社会に焦点をあてて公害問題を考える本研究は、こうした朝鮮近現代史研究の課題にも応答しうるものであると考えていた。

このように公害問題を、一國史を越える形で把握しながら、他方で、ローカルな視点からも捉え直すということを目指して、本研究はスタートしたのである。

2. 研究の目的

本研究は、第一に植民地朝鮮で日本側が引き起こしていた公害の実態や、それに対する朝鮮総督府や日本企業の対応、さらには地域住民の反応を考察することを主たる目的とした。この課題を深めていく上で、公害問題

だけではなく、日本側が行った工場や港湾、軍事基地の建設などが地域社会にどのような影響を与え、それに対して地域社会の側がどのような対応を行ったのかという問題についても検討することとした。

第二に、戦後日本の公害研究や「開発主義」をめぐる議論が植民地への視点を欠いていたことの問題性を、理論的に整理することを目的とした。

第三に、戦後日本の公害反対運動がアジアへの視点をどのように持っていたのか、特に水俣病問題に対する労働者の取り組みから検討することを目的とした。

以上を通じて、日本近現代史総体を植民地主義やアジアと関係づけながら把握し、新たな歴史像を模索することを目指した。さらに、朝鮮の地域社会の側から日本の近現代が抱えていた本質的な矛盾を照らし出す方法を探った。

これに附随して、朝鮮植民地支配の実態をより詳細に解明するために、朝鮮の地域社会史研究の視点を図ることを目的とした。

3. 研究の方法

第一に、日本窒素財閥傘下の朝鮮窒素肥料株式会社や朝鮮浅野セメントなどの日本企業が進出した地域社会に焦点をあて、企業の設置に伴い地域社会の変容や地域の人びとの動向を検証した。さらに、軍事基地が建設された羅南・会寧・永興・龍山などや、港湾が建設された羅津・雄基などを対象として、同様の検討を行った。そうした作業を通じて、地域社会のなかで立ち現れた公害問題について考察を深めた。使用資料としては、韓国・国家記録院所蔵資料や朝鮮からの引揚者の回想録、新聞資料などである。

第二に、水俣病研究をはじめ戦後日本の公害問題研究を収集し、検討した。具体的には、原田正純、宇井純、石牟礼道子、宮本憲一の著作や、色川大吉を中心とした共同研究(色川大吉編『水俣の啓示—不知火海総合調査報告』上・下、筑摩書房、1983年)を読み進め、公害研究における植民地主義認識やアジア認識について考察を行った。

第三に、戦後水俣における水俣病患者やチッソ株式会社の労働者の活動や認識を検討した。そのことを通じて、水俣病をめぐる運動において、どのように植民地主義やアジアのことが議論されたのか(されなかったのか)を検討した。特に分析の対象としたのは、チッソ株式会社の第一労働組合の機関誌である『さいれん』や、熊本学園大学所蔵の水俣病関係資料である。

第四にこれらを支える基盤として現地調査を実施した。主たる研究対象の地域となった朝鮮東北部に隣接する中国の延辺朝鮮族自治州や、九州をはじめとした日本国内の公害を経験した地域などを調査することを通じて、公害問題について国境を越えた拡がりのなかで考察しようとしたのである。

4. 研究成果

第一に、「開発主義」や軍事化を地域社会の視点から捉え直すことができた。以下、(1)～(4)の事例をあげながら、成果をとりあげる。

(1) 朝鮮窒素肥料株式会社と地域社会の関係を検討した。主に対象とした地域は、朝鮮東北部の興南や咸興である。まず、朝鮮窒素肥料株式会社によって工場排水や煤煙によって公害が引き起こされていたことを明らかにした。そして、両地域における土地収用や工場建設の過程、労働者の待遇、朝鮮窒素肥料株式会社と結びつきを強めた地域支配層の動向、地方財政の変化、地域において隆盛を極めた「遊廓」の問題などを明らかにした。特に公害問題が大きな社会問題化されずに押さえ込まれていく背景を考えていく上で、地域支配層が果たした役割は重要であった。日本の民族分断政策によって、地域支配層は日本の支配への協力者となっていたわけだが、そうした存在が朝鮮窒素肥料株式会社を支え、公害問題や地域破壊などの問題の隠蔽に加担することになったのであった。また、地域支配層には「遊廓」の経営者が多く含まれていたことを踏まえ、性差別の問題と公害問題を関連付けて論じることができた。

(2) セメント会社と地域社会の関係について検討を進めることができた。まず、朝鮮の黄海道鳳山郡を対象として浅野セメントの工場設立過程について検討を深めるとともに、公害反対運動が押さえ込まれ、公害問題が隠蔽されていく過程について考察を深めることができた。さらに小野田セメントが設置していた工場を複数検討し、公害問題の発生とそれへの地域社会の対応について事例を蓄積できた。

なお、セメント会社の公害は、日本本国では1920年代から対策が進み、基本的には解決していくことになった問題であった。それにもかかわらず、1930年代に植民地朝鮮ではセメント会社の公害が大いに発生したという点に、植民地への「公害輸出」という性格を読み取ることができる。先に述べたセメント会社の公害事例の蓄積を通じて、植民地への「公害輸出」として分析する視角について、より説得力を持たせることができたと考えられる。

(3) 雄基や羅津における港湾「開発」の展開過程を明らかにするとともに、同地域における地域有力者の動向や社会運動の展開過程を明らかにした。また、地域経済の破壊など、地域に負の影響があったことを明らかに出来た。さらに、この研究の前提として、19世紀後半からのこれらの地域の歴史を考察し、「開発主義」によって一方的に改変されるだけではない地域社会の独自のあり方を描き出すことができた。この成果は、公害問題を論じる視点を深めることに寄与する

ものである。すなわち、公害問題を公害が発生した時期だけに限定して論じるのではなく、その地域の歴史を50年以上のスパンで把握した上で、地域における公害が持った意味を検討することの重要性を提起したといえるのである。

(4) 軍事基地建設がなされた地域における軍事基地反対闘争の展開や、日本側によって地域が分断されていく過程を明らかにすることができた。「開発主義」と軍事化は異なる問題ではあるものの、地域社会を破壊していくという点においては共通性があり、公害問題を考えていく上で軍事化の問題も重要であることを視点として提示することができた。以上を通じて、「開発主義」や軍事化が地域社会とのあいだでさまざまな軋轢を引き起こしていたことを論じることができた。

さらに、以上の作業を基盤として、公害や「開発主義」の問題にとどまらず、朝鮮植民地支配の歴史をどのように捉えたらいいのか、またそれをどのように教えるべきかという歴史教育にかかわる問題についても、考察を深めることができた。特に、前述した公害と性差別の関係性という問題に附随して、植民地公娼制度やこれと大いに関連する日本軍「慰安婦」制度についてどのような視点から教えるべきかということについても、検討を深めることができた。

第二に、戦後日本の公害研究について、その議論の枠組みがもつ問題性について、新たな見方を提示することができた。公害研究では、たとえば、宮本憲一の研究において、戦前の日本で公害対策が進展していったことが指摘されている。しかし、それは実は植民地に公害を押し出すことによって達成されているものにすぎなかったのである。植民地が不可視化されている状態では、近代日本の「開発主義」の問題は捉えられないことを示した。また、これまでの研究の枠組み自体が植民地主義的認識を克服できていないことを指摘した。

他方、前掲の色川大吉編『水俣の啓示』では、アジアや朝鮮侵略の歴史と関係づけて論じる視点が先駆的に提示されている。さらに、これを前述の性差別の問題とも関連付ける視座も同書からは見いだすことが可能であった。これらの問題提起を、今日の歴史学のなかで再考する意味について考察することができた。

第三に、戦後水俣における人びとの動向について、植民地主義認識やアジア認識との関係から考察することができた。特に戦後水俣のチッソ労働者が、水俣病問題を認識していく過程において、戦前のチッソの植民地支配への加担の歴史やアジアへの公害輸出問題に対する視点を獲得していくプロセスについて、具体的に考察を深めることができた。また、戦前に侵略戦争や植民地支配に加担した人物が戦後水俣病患者となったケースな

どについて分析し、一人の人間の人生に即して水俣病と植民地主義の関係を考察することができた。

以上の成果について、その一部を著作として発表したり、学会発表をおこなったりした。代表的なものをあげれば以下のとおりである。まず、『植民地期朝鮮の地域変容—日本の大陸進出と咸鏡北道—』（吉川弘文館、2017年）では、「開発主義」と地域社会について、朝鮮東北部の事例をまとめることができた。また、近代日本における植民地の公害問題の重要性については、一般書である『歴史を学ぶ人々のために』（岩波書店、2017年）で、問題提起的な文章を書くことができた。

さらに特筆すべきは、本研究課題について講座や講演を10回ほど行い、市民に向けて話すことができたことである。公害という切り口は一般に植民地支配と結びつけて考えることが少ないために、植民地支配問題を新たな視点から考えることができるとの感想が多く寄せられた。「3・11」以後、公害問題については一般に関心が高まっているといえるが、それを植民地支配や差別の問題と関連付けてわかりやすく提示することの重要性を確認できたことも成果の一つといえよう。今後、教材開発などの視点にも立って、研究に取り組んで行く予定だが、本研究がそうした新たな課題の基盤となったのであった。

また、韓国の研究者と公害問題や「開発主義」の問題について議論し、研究を深める機会を得ることができた。韓国の学会で研究発表するとともに、拙著の書評会も高麗大学にて開催された。また、たびたび、韓国の研究者との共同踏査も実施し、現地から問題を考える機会を得るとともに、今後のさらなる研究のための人的なネットワークを形成することができた。特に近代都市空間研究班という研究グループや、ソウル市立大学校国史学科との研究交流が深まったことは特筆すべき点である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

加藤圭木、「近代日本と植民地の公害」、『環境思想・教育研究』、11号、2018年刊行予定、掲載決定済

加藤圭木、「1920～30年代朝鮮における地域社会の変容と有力者・社会運動—咸鏡北道雄基を対象として—」、『商学論纂』<中央大学>、第58巻第5・6号、2017年、pp.29-61

加藤圭木、「日露戦争下における朝鮮東北部の「軍政」」、『一橋社会科学』、8巻、2016年、doi/10.15057/28148、pp.37-55

加藤圭木、「朝鮮東北部の社会変容と植民地支配—清津港の建設をめぐる—」、『日韓相互認識』、6号、2015年、pp.1-32

加藤圭木、「植民地期の歴史を朝鮮史として書くこと」、『アジア民衆史研究』、

20号、2015年、pp.53-62

〔学会発表〕(計7件)

加藤圭木、「朝鮮植民地支配と国境地帯—会寧の変容を中心に—」、東京学芸大学史学会2018年度大会、2018年4月

加藤圭木、「「歴史認識」・歴史教育をめぐる同時代史を考える」、大阪歴史科学協議会1月例会、クレオ大阪、2018年1月

加藤圭木、「

—

」、

・

BK

、

高麗大学校、2017年9月
(加藤圭木、「植民地時期朝鮮の地域変容—日本の大陸進出と咸鏡北道—」、高麗大学校亜細亜問題研究所現代日本センター・BK プラス韓国史学未来人材養成事業団招請セミナー、高麗大学校、2017年9月)

加藤圭木、「日本軍「慰安婦」問題を大学でどう教えるか」、岐路に立つグローバルイノベーションと歴史実践、一橋大学、2017年3月

加藤圭木、「

：

、

、

<

>、韓国・仁荷大学

校、2016年11月(加藤圭木、「朝鮮植民地支配と海港都市：地域社会史研究の可能性」、東アジア海港都市国際学術会議<海港都市、蓄積された過去と未来の発掘>、韓国・仁荷大学校、2016年11月)

加藤圭木、「政治主体をどう論じるのか」、日本植民地研究会大会、立教大学、2016年7月

加藤圭木、「植民地主義の暴力への想像力を鍛え直すために—歴史意識の現在—」、唯物論研究協会第38回大会シンポジウム、群馬大学、2015年10月

〔図書〕(計4件)

日本植民地研究会編、須川徳武、谷ヶ城秀吉、駒込武、松田利彦、加藤圭木、竹内祐介、平山勉、清水美里、林采成、李海訓、安達宏昭、大浜郁子、湊照宏、金富子、都留俊太郎、細谷亨、千住一、古川宣子、小野容照、鈴木哲三、末永恵子、青野正明、青井哲人、波田野節子、高媛、三ツ井崇、宮本正明、兒玉州平、吉井文美、加藤聖文、水谷智、松本武祝、脇村孝平、飯倉江里衣、小林信介、浅田進史、『日本植民地研究の論点』、岩波書店、2018年刊行予定

加藤圭木、『植民地期朝鮮の地域変容—

日本の大陸進出と咸鏡北道一』、吉川弘文館、2017年、280ページ
東京歴史科学研究会、須田努、中嶋久人、大門正克、齋藤一晴、吉見義明、加藤圭木、及川英二郎、長谷川裕子、渡辺尚志、檜皮瑞樹、小田原琳、高柳友彦、北條勝貴、若尾政希、菊池秀明、石居人也、高田雅士、『歴史を学ぶ人々のために—現在をどう生きるか—』、岩波書店、2017年、344ページ(pp.109-126)
杉並歴史を語り合う会・歴史科学協議会編、須田努、吉野誠、小川原宏之、千葉功、青木然、趙景達、北原スマ子、伊藤俊介、慎蒼宇、加藤圭木、宋連玉、宮本正明、君島和彦、金鉉洙、本庄十喜、南相九、ユリアン・ピオンティエーノ、大門正克、趙景達、『隣国の肖像—日朝相互認識の歴史—』、大月書店、2016年、336ページ(pp.154-169)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 圭木 (KATO, Keiki)

一橋大学・大学院社会学研究科・講師

研究者番号：40732368